

今後10年間の一般財源の収支推計

今後10年間の一般財源の収支推計（R6～15）

～ベース推計～

【試算の前提条件】

- 【歳入】市税：市民税は内閣府の地方税の試算を基に推計。固定資産税及びたばこ税は決算状況等をベースに推計
 その他はR6予算を据置（事業所税はR13以降皆減）
 交付税：普通交付税は直近の算定結果等を基に推計。個別算定・包括算定はR6予算を据置（R7以降はR6予算と実績の差額+4.2億円を上乗せ）。
 事業費補正等は第二次実施計画の投資事業をベースに推計
 譲与税等：内閣府の国税の試算を基に推計
- 【歳出】人件費：現在の職員数を基に推計（退職手当以外はR6予算を据置。退職手当は退職見込数を基に推計）※退職手当は「その他」へ計上
 扶助費：障がい給付等が伸びている状況から年+1.5%で推計（コロナ以前の伸び率を基に推計）
 公債費：利率は基本1.0%で第2次実施計画等による投資事業をベースに推計
 物件費：R6予算を据置で推計（システム標準化関連経費等は個別に増減調整）
 繰出金：介護給付費は年+1.5%、後期高齢者医療給付費は年+1.6%で推計。公共下水・農業集落排水は上下水道局推計ベース。その他はR6予算据置
 投資的経費：第2次実施計画等による投資事業をベースに推計

【推計結果】

(単位：億円)

		R5(決算)	R6(予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6~15計
歳入	歳入一般財源	889	870	877	879	879	880	880	878	873	870	866	8,752
	うち市税	457	448	460	463	462	465	468	467	458	462	460	4,614
	うち普通交付税	246	248	257	254	254	252	247	247	249	242	240	2,491
	うち譲与税等	108	125	113	114	115	116	117	118	118	119	119	1,176
	その他	78	49	47	47	47	47	47	47	47	47	47	472
歳出	歳出一般財源	880	931	918	922	921	930	925	930	927	937	945	9,286
	消費的経費	876	914	900	902	901	913	907	911	909	920	925	9,102
	うち人件費	206	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	2,186
	うち扶助費	152	165	168	170	173	175	178	181	183	186	189	1,769
	うち公債費	154	161	147	139	139	138	141	138	136	137	137	1,412
	うち物件費	105	126	120	120	121	120	120	120	121	120	120	1,207
	うち繰出金	161	165	170	171	172	173	174	175	176	176	176	1,729
	その他	98	78	76	83	77	88	75	78	74	82	84	799
	投資的経費	4	17	18	20	20	17	18	19	17	17	20	184
収支差		10	▲61	▲40	▲43	▲42	▲49	▲45	▲52	▲54	▲67	▲79	▲533
決算不用見込 ※		▲6	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	260
実質収支見込		4	▲35	▲14	▲17	▲17	▲23	▲19	▲26	▲37	▲40	▲53	▲282

※端数調整のため計算が合わないことがある。
※決算不用については、令和元年度決算の執行率を歳出一般財源に乗じて算出（R5決算の決算不用見込欄は、R5→6繰越財源分を入力）

今後10年間の一般財源の収支推計（R6～15）～前提条件を変更した推計～

【ケース①】

扶助費（繰出金の介護・後期高齢者医療含む）の増加分と同額の普通交付税（基準財政需要額）増額がある場合

（単位：億円）

	R5(決算)	R6(予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6～15計
実質収支見込	4	▲35	▲10	▲9	▲4	▲7	+1	▲1	▲8	▲7	▲15	▲96

⇒ベース推計と比べて+186億円（収支改善）

【ケース②】

人事院勧告等により、人件費が年+2.0%伸びていく場合

（単位：億円）

	R5(決算)	R6(予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6～15計
実質収支見込	4	▲35	▲18	▲26	▲30	▲41	▲41	▲53	▲69	▲77	▲94	▲484

⇒ベース推計と比べて▲202億円（収支悪化）

【ケース③】

毎年度の起債発行を一定抑制した場合〔全て単独事業で、起債充当率90%、20年償還(据置5年、元金均等)、交付税措置50%、利率1.0%で試算〕

※①▲20億円/年、②▲40億円/年、③▲60億円/年の3つのパターンを試算

[ベース推計での毎年度の起債発行額（投資事業充当分）]

（単位：億円）

	R5(決算)	R6(予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6～15計
起債発行額	94	78	86	87	86	77	65	88	85	66	100	818

試算		R5(決算)	R6(予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6～15計
① ▲20 億円	起債	94	78	66	67	66	57	45	68	65	46	80	638
	収支	4	▲35	▲12	▲15	▲14	▲21	▲17	▲23	▲33	▲36	▲48	▲253
② ▲40 億円	起債	94	78	46	47	46	37	25	48	45	26	60	458
	収支	4	▲35	▲10	▲13	▲12	▲18	▲14	▲19	▲29	▲30	▲41	▲220
③ ▲60 億円	起債	94	78	26	27	26	17	5	28	25	6	40	278
	収支	4	▲35	▲7	▲10	▲9	▲16	▲11	▲16	▲25	▲26	▲36	▲192

⇒ベース推計と比べて① +29億円、② +62億円、③ +90億円のそれぞれ収支改善 2